

TPP協定に関する緊急要請書

平成 2 5 年 3 月

北海道	北海道土地改良事業団体連合会
北海道市長会	北海道農業公社
北海道町村会	北海道漁業協同組合連合会
北海道商工会連合会	北海道森林組合連合会
北海道消費者協会	北海道医師会
北海道生活協同組合連合会	北海道歯科医師会
北海道農業協同組合中央会	北海道薬剤師会
北海道農民連盟	北海道測量設計業協会
北海道農業会議	連合北海道
北海道農業共済組合連合会	

TPP協定に関する緊急要請

TPP協定については、農林水産業のみならず、食の安全、医療、公共事業など様々な分野への大きな影響が懸念されることから、これまで、本道においては、関係機関・団体が一体となって、国民合意・道民合意がないままTPP協定に参加することのないよう繰り返し要請してきたところです。

しかし、国民に対する十分な情報提供がない中で、3月15日、安倍首相がTPP協定交渉への参加を表明されたことは極めて遺憾であり、国民合意・道民合意がないままでのTPP協定への参加にはあくまで反対です。

本道経済や道民生活に影響が生じることのないよう、次のことを強く求めます。

記

- 1 TPP協定について、早急に、より具体的な情報提供と説明を行うこと。
- 2 これまで我が国が締結してきたEPA・FTAにおいて関税撤廃したことのない品目について、引き続き関税を維持すること。
- 3 本道の農林水産業はもとより、食の安全、医療、公共事業など本道経済や道民生活に影響が生じると見込まれる場合には交渉から撤退するなど、万全な対応を行うこと。